



中国日本商会

今どきコラムー108

中国雑談

テスラのジレンマ

第十九回上海モーターショーは、2021年4月21日から28日まで開かれる。テスラはもっとも注目されている。

同社副総裁で広報などを担当する陶琳氏は、中国のマスコミが報道した消費者軽視問題にたいして、激しく反論し、マスコミ全体を批判しているかのような発言をして、モーターショー期間中にほぼすべてのメディアにその発言を取り上げられ、彼女に同情を寄せた記事は一本もなかった。これは、テスラが傲慢の象徴か、それとも陶氏はあまりにも中国のマスコミを理解していないせいだろうか。あれほど人気を呼んだテスラはこれではジレンマにおちいて簡単に抜け出せないだろうと思われる。

米国の対中投資の中で、テスラは確かに特別な存在だ。上海にある工場はテスラの米国本土以外で初めての「ギガファクトリー」である。2021年1月時点で、工場の年間生産能力は25万台で、それを45万台にまで増やす計画だ。前衛的な造型と手ごろな値段が若者の好みに合致し、昨年テスラは中国で15万台近くの電気自動車を販売、これは同社の世界の売上の約30%を占めた。

しかしその一方で、「インテリジェント・ドライブ」と「地形・環境データの収集」に関して、テスラが収集した大量の車両運行環境、人間の運転パターンのモニタリング・データ、そして道路データが中国の人々の注目点となりつつある。中国メディアの報道によると、現在テスラは中国にデータセンターをもっているが、毎日いまだ大量のデータを米国に送って処理する必要がある。これらのデータはテスラの「豊かな鉱脈」とも言え、深



く掘り下げていくと、ビジネスにおいて極めて大きな価値をもつ。しかしセキュリティ（国のセキュリティや消費者のセキュリティ）で用いられた場合、これは中国のセキュリティ保障法に違反し、消費者の権利侵害となることはないだろうか。

米国メディアもまた、中国の人々のテスラに対する疑いや不信を感じ取っている。3月23日、ある米国メディアは、「テスラ社が車内カメラの記録と乗者する人の映像の伝送を利用して、それにより自動運転技術を開発するというやり方を採用したことで、プライバシー流出に関して中国の消費者に憂慮を抱かせている」と報道した。

もし、中米が共同のイデオロギーあるいは政治制度を有している国であれば、両国のインターネットデータのセキュリティにおける衝突は少なくなるかもしれない。

テスラは中国に入ると、たちまち業界内の模範となり、そのシェアや強大な利益獲得能力、工業化・自動化・モジュール化・グローバル化生産は、一時期中国の自動車メーカーが学び、模倣し、それを超えようとする対象となった。この角度から見ると、テスラは中国自動車工業に大きな貢献をしたことになる。

テスラの中国工場建設は、中国政府が強く打ち立てたいと思っていた看板であり、それにより中国の対外開放を示し、米国との競争の成果を見せようとした。このため、中国政府はあからさまにテスラに対し、過激な圧力をかけることはできないだろう。しかしこれは中国政府がこの米国企業にまったく警戒心を抱いていないということを意味しているわけではなく、一つのジレンマである。

中国はこのジレンマをどう処理するのか。焦っている陶副総裁は、中国のマスコミを厳しく批判したことによって、ジレンマをいっそう複雑させてしまっている。

日本企業（中国）研究院 執行院長

Chenyan5931@163.com